



ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ

第 10 号

発行責任者
樋 口 秀 敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電 話
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の
Facebook



11月臨時会で、人事委員会の勧告と報告に対する知事の考えをたずね、ひぐち県議は11月29日

9月定例会 感染症対策など233億円補正 リフト券割引など観光振興も

新潟県議会9月定例会が、9月28日から10月18日までの日程で開催された。新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関への補助や観光需要回復のためのスキー場リフト券割引事業など、233億6100万円(包括支援交付金国返還分46億8800万円を含む)の一般会計補正予算を可決した。普通会計並びに企業会計の決算審査特別委員会が設置され、企業会計決算審査特別委員会では7事業会計の審査が行われました。また、令和2年度勢調査を受け、新潟県議会議員定数問題等協議会が設置されました。

一般会計補正予算には、感染症防止対策として、重症・中等症患者受入体制強化を図るための補助事業に11億5千万円、地域外来・検査センター設置事業に1億8千万円、民間検査機関等の活用によるPCR等検査体制強化に1億1千万円などを計上しました。

一方、削減した病床数に応じて給付金を支給する

病床機能再編支援事業に1億1千万円を計上しています。コロナ禍で病床確保が求められている中、給付金を支給して病床削減を促す事業です。今回の対象は佐渡総合病院ですが、今後の動向を注視していかなければなりません。

観光需要回復のためにスキー場のリフト券などを割引く事業に5億4千万円、

企業会計決算審査 質疑者は5人のみ

企業会計決算審査特別委員会は、10月26日と27日に担当部局の審査を行い、11月24日に知事に対する総括質疑を行いました。12月3日に裁決を行い、全議案を認定、又は可決しました。

審査の過程で、魚沼基幹病院の稼働状況について、年間約2400台の救急搬送の受け入れがあり、魚沼地域3消防の圏域内搬送率は令和2年度が92.9%で、県としては基幹病院の役割

ました。感染防止対策支援事業では、スキー場が設置するサーモグラフィの購入費用など、最大300万円まで補助が受けられます。

行政・議会におけるデジタル改革の推進事業として3億5千万円が計上されました。議会も議員用のタブレットを購入します。

新潟県地域振興局設置条例の一部改正議案も可決されました。これまでの定例会で住民サービスの向上に資するものかたでしてきたものです。定例会の答弁で「県の組織体制強化がメインである」との回答を得たことから、人員削減が目的ではなく組織体制強化を図るものとして、条例改正案に賛成しました。

11月29日に臨時会が開かれ、人事委員会勧告に基づき知事、副知事、県議会議員等、並びに一般職員の期

一時金引下げを可決

末手当の支給割合を引き下げる条例改正と一般会計等の減額補正を行いました。補正額は6会計の合計で、

限、都道府県をまたぐ移動自粛による里帰り出産の受診制限を行ったことを明らかにしました。

質疑を行ったのは、3党会派と無所属議員で、実人数は5人でした。【別表参照】。事業効果を検証するだけの十分な審査が行われたかは疑問です。ひぐち議員は副委員長を務めました。

審査を行ったのは、新潟東港臨海用地造成事業、基幹病院事業、病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水事業、工業用地造成事業の7事業会計と電気事業利益剰余金の処分についてです。

67億6千万円です。

財政健全化を図るため、19年4月から行われている職員給与の臨時削減について、職員の生活への影響を考慮し、20年12月支給の期末手当に限り削減率を軽減することを合わせて可決しました。【4面に関連記事】

各事業会計に対する党・会派ごとの質疑者数									
	委員数	新潟東港	基幹病院	病院事業	流域下水道	電気事業	工業用水	工業用地	知事総括
自由民主党	12					1			
未来にいがた	3	1	1	1	1	1	1	1	
リベラル新潟	2								
公明党	1								
日本共産党	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無所属	3	1	1	1		1	1	2	1

※自民党の委員数に委員長は含まない

12月定例会

新潟県議会のホームページからご覧いただけます。



「にじいろ」第11号

12月定例会の様子を掲載した「にじいろ」第11号は、2月上旬に発行予定です。





降雪地域には欠かせない消雪パイプ。一方で地下水のくみ上げによる地盤沈下が社会問題となっている

厚生環境委員会

検証委のあり方ただす

— 質 疑 の 概 要 —

防災局

検証総括 委員会 未開催を正当化

樋口 花角知事は代表質問の答弁で米山前知事の検証に関する考え方を継承すると述べている。米山前知事は第1回検証総括委員会

で、意思疎通、情報共有を図るため年に1、2回開催したいと言っていたが、今年1月の第2回まで開催していない。継承しているとは言えないのではないか。

原子力安全対策課長 検証総括委員会は3つの検証の結果をとりまとめることが任務で、委員には各検証委員会開催の都度、状況を知らせ、情報共有している。

検証総括委員会は、検証のとりまとめに合わせて開催し、委員相互の意見交換を行っている。

樋口 年に1、2回開催と

同意と理解してよいのか。

原子力安全対策課長 議論する材料がなければ開く予定はない。必要な資料は送っており、情報の共有等はとれている。

樋口 私は開催には当たらないと理解している。

樋口 8月6日に開催された技術委員会で、委員から1か月以上前に出していた質問に答えていないと指摘があり、東京電力は9月の報告以降に回答したいと答えた。事務局（県防災局）からも報告書が出た段階で回答することで調整すると言われたが、その後、東京電力は口頭で答弁した。なぜ、このような対応になったか伺う。

原子力安全対策課長 技術委員会の質問は、核物質防護に関するもので、8月6日の委員会開催時点で東京電力が原子力規制委員会からの指示に基づき調査を行っていたことから、調査結果が出るまで正式な回答ができないものだったと承知している。意図的な先送りではない。委員からの要望を受け、東京電力がその時点で口頭で回答したもの。

樋口 東京電力が設けた第三者委員会の報告では、外

部からの侵入を検知する設備が長期間復旧されていなかったことが明らかに

なり、核物質防護に関するルールづくりや設備投資が先送りされる一方で再稼働に向けた規制対応を最優先させた

と報じられた。東京電力の姿勢の受け止めは。

原子力安全対策課長 リスク認識、現場実態の把握、組織としての是正する力に弱さがあると分析。今回の技術委員会

で東京電力に説明を求め、内容を確認するとともに、県としても詳細に確認していく。

樋口 問題が起きているの

と確認している。

県民生活・環境部

地盤沈下は公害

樋口 地盤沈下に対する県の認識を伺う。

環境対策課長 地盤沈下は

大気汚染、水質汚濁などと並び、典型7公害のひとつ。沈下が進むとガス、水道配管などの破損の他、低

くなった土地への豪雨による浸水被害なども懸念される。県及び市では条例によ

り沈下が著しい地域で井戸の掘削、揚水量を地域の実情に

応じて規制している。

樋口 上越地域では県が警

報を発令して節水を要請している。効果と住民の協力の程度を伺う。

環境対策課長 上越地域では昭和60年から、12月

から3月まで地下水位を観測している。地下水位の低下と

降雪の状況などを踏まえ、地盤沈下注意報または警報を

発令して節水を呼びかけている。地盤沈下が著しい

指定地域では、深さ20メー

樋口 今後の対策を伺う。

環境対策課長 夏場の渇水

と同時並行で、再稼働に向けた保安規定の認可などを原子力規制委員会は行ってきた。規制委員会の審査に対する所見を伺う。

原子力安全対策課長 議論する材料がなければ開く予定はない。必要な資料は送っており、情報の共有等はとれている。

樋口 私は開催には当たらないと理解している。

樋口 8月6日に開催された技術委員会

で、委員から1か月以上前に出していた質問に答えていないと指摘があり、東京電力は9月の報告以降に回答したいと答えた。事務局（県防災局）からも報告書が出た段階で回答することで調整すると言われたが、その後、東京電力は口頭で答弁した。なぜ、このような対応になったか伺う。

原子力安全対策課長 技術委員会の質問は、核物質防護に関するもので、8月6日の委員会開催時点で東京電力が原子力規制委員会からの指示に基づき調査を行っていたことから、調査結果が出るまで正式な回答ができないものだったと承知している。意図的な先送りではない。委員からの要望を受け、東京電力がその時点で口頭で回答したもの。

樋口 東京電力が設けた第三者委員会の報告では、外

部からの侵入を検知する設備が長期間復旧されていなかったことが明らかに

なり、核物質防護に関するルールづくりや設備投資が先送りされる一方で再稼働に向けた規制対応を最優先

させたと報じられた。東京電力の姿勢の受け止めは。

原子力安全対策課長 リスク認識、現場実態の把握、組織としての是正する力に弱さがあると分析。今回の技術委員会

で東京電力に説明を求め、内容を確認するとともに、県としても詳細に確認していく。

樋口 問題が起きているの

と確認している。

県民生活・環境部

地盤沈下は公害

樋口 地盤沈下に対する県の認識を伺う。

環境対策課長 地盤沈下は

大気汚染、水質汚濁などと並び、典型7公害のひとつ。沈下が進むとガス、水道配管などの破損の他、低

くなった土地への豪雨による浸水被害なども懸念される。県及び市では条例によ

り沈下が著しい地域で井戸の掘削、揚水量を地域の実情に

応じて規制している。

樋口 上越地域では県が警

報を発令して節水を要請している。効果と住民の協力の程度を伺う。

環境対策課長 上越地域では昭和60年から、12月

から3月まで地下水位を観測している。地下水位の低下と

降雪の状況などを踏まえ、地盤沈下注意報または警報を

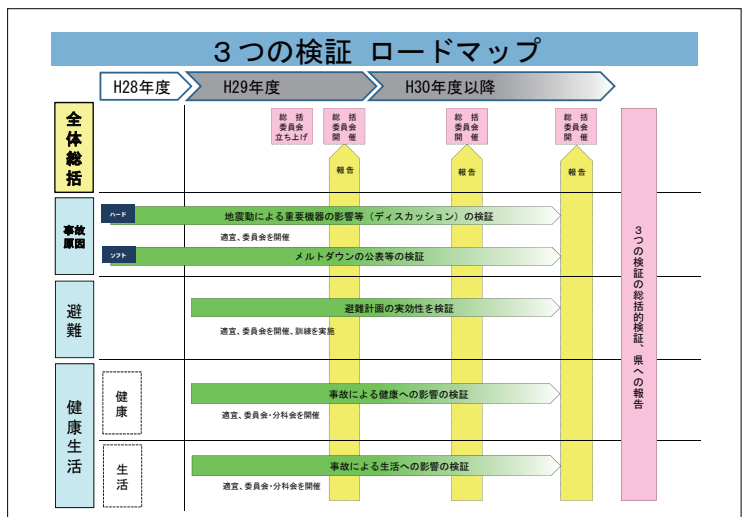
発令して節水を呼びかけている。地盤沈下が著しい

指定地域では、深さ20メー

樋口 今後の対策を伺う。

環境対策課長 夏場の渇水

原発事故に関する3つの検証体制・ロードマップ（県ホームページより）。総括検証委員会は、各委員会の報告を受けて年に数回開くこととされている



厚生環境委員会

2019年12月に労働基準監督署から時間外労働の割増賃金不払いなどの是正勧告を受けた魚沼基幹病院



福祉保健部

割増分不払い把握せず

時期に地下水を使用することもあり、年間を通じた注視が必要。県として、地下水位と地盤沈下の監視及び結果の公表、井戸設置者を対象にした講習会の実施など、節水意識の醸成に取り

組んでいく。関係市町村とは年1回程度、連絡協議会を開いており、警報、注意報発令の周知に協力が得られるよう依頼したい。上越地域では、地下水位をリアルタイムでホームページに

表示するシステムの導入を進めており、12月頃の運用開始を予定している。長岡市では導入済みで、非常に好評と聞いている。地下水位の見える化で節水につな

容はいかがか。是正勧告から1年8か月も引く張る必要があったか経緯を伺う。地域医療政策課長 早期に是正改善を図り、法的責任を問われる状況に至ったものではない。再発防止や法令順守を含む内部統制、リスク管理体制強化を財団に示し、検討、対応してきた

をを進めているところだ。【樋口】吉田病院の建替えは、公設民営とする前か後か。経営企画課長 受益と負担や業務上での活用などの観点から、議論、意見交換しているところだ。【樋口】地域密着型病院と位置づけられている加茂、吉田病院は、どのような役割と機能を担う計画か。経営企画課長 県央地域医療構想調整会議で、地域包括ケア病棟を中心に慢性疾患を持つ高齢者の入院診療や重症化予防を担うことで合意されている。調整会議での議論を踏まえて機能、規模等を検討している。【樋口】県央基幹病院が計画通りに職員を確保できなかった場合、病院局職員の派遣を考えているか。総務課長 あくまで派遣先からの要請が前提。仮に派遣の要請があれば、人的余裕があるのか、派遣を希望する職員がいるのか検討することになるだろう。【樋口】へき地4病院について、市町村主体の運営を白紙撤回するなど仕切りなおしてほしいという意見があったというが、地元自治体とのやり取りを伺う。経営企画課長 決して門戸を閉ざされたわけではなく、引き続き意見交換をしていきたいという状況だ。【樋口】坂町病院は感染症の中等症患者の受け入れ機

【樋口】感染症対策・業務課は、4月の超過勤務時間が平均で100時間を超えている。実人員増による業務体制の見直しが必要だ。福祉保健総務課長 実人員の増強で対応することは重要だ。10月1日付けで医療調整本部に専任できる職員を4人増員し、業務能力、マネジメント強化に取り組もうとしている。感染者数の増減に即応できる体制も重要で、臨時的な応援体制

も合わせて適切な対応をとっていく。【樋口】県央基幹病院のスタッフ確保に向けた準備状況と賃金体系を含めた労働条件の決定スケジュールを伺う。再編対象病院の職員への意向調査等の予定は。地域医療政策課長 運営主体の済生会において、全体の採用計画を策定中。具体的な雇用条件は新潟県済生会が定めるものだ。早期に意向調査を含めて提示できるように、新潟県済生会と協議している。【樋口】燕労災病院の職員は自動的に県央基幹病院に雇用されるのか、処遇は現状を下回らないのか伺う。地域医療政策課長 指定管理者の募集要項に、燕労災病院、三条総合病院の職員で、県央基幹病院での再就職を希望する職員は採用することを明記している。県央基幹病院の労働条件、福利厚生制度は運営主体である新潟県済生会が定める。

【樋口】魚沼基幹病院が小出労働基準監督署からは正勧告を受けた件で、医師などは割増賃金不払い分の請求を辞退したと聞く。本来支払うべき職員数と金額は。地域医療政策課長 在職中の医師、退職済の医師に対して経過を説明し、是正勧告前に遡っての支給はしないことで納得いただいている。財団として、支払いを予定してない金額であり、県として把握していない。【樋口】労基法32条、37条違反は、6か月以下の懲役もしくは30万円以下の罰金だ。注意相当という処分内

【樋口】財団は地元市町を含めて100%行政が出資をしているが、理事会議事録等は公開できないという。公表する考えはないか。地域医療政策課長 一般法人法、一般財団法人法等において、債権者による閲覧等について裁判所の許可を必要とするなど手続きが厳格化されており、慎重に判断すべきと考えている。【樋口】公設民営が隠れ蓑になりかねない。オープンできるよう検討すべきだ。

【樋口】へき地4病院について、市町村主体の運営を白紙撤回するなど仕切りなおしてほしいという意見があったというが、地元自治体とのやり取りを伺う。経営企画課長 決して門戸を閉ざされたわけではなく、引き続き意見交換をしていきたいという状況だ。【樋口】坂町病院は感染症の中等症患者の受け入れ機

【樋口】県立加茂・吉田病院の法人との意見交換の状況と、吉田病院の施設整備に係る負担区分を伺う。経営企画課長 運営に関心のある法人からは、県央地

域の医療再編に伴う機能移行に合わせた民間運営への移行には十分な準備期間の確保が必要と聞いている。施設負担については、論点課題を出し合い、意見交換

【樋口】坂町病院は感染症の中等症患者の受け入れ機

【樋口】看護職員は年度当初に30人ほど欠員があった。病院局の現状認識を伺う。総務課長 前年度に比べて時間外勤務が増加している。会計年度任用職員の採用、令和4年度採用予定者の前倒し採用、他県立病院からの応援、助勤などの対応をしている。試験日程の前倒し、勤務地を限定した採用枠の拡充などの見直しが必要と思っている。定年延長も見据え、今勤務している職員に働き続けてもらいたいという観点から、職員の希望に応じた夜勤体系など、働きやすい職場環境づくりも進めていきたい。

病院局

看護師確保へ環境整備

会議録

9月定例会の会議録は、新潟県ホームページからご覧いただけます。



職員の給与等に関する報告(抜粋)

新潟県人事委員会

□職員の勤務時間等

1箇月に100時間以上時間外勤務を行った職員は142人、1.5%（令和元年度126人、1.3%）、1年に720時間を超えた職員は120人、1.3%（同49人、0.5%）であり、令和元年度に比べて増加した。

依然として一部の職場においては、上限を上回る時間外勤務が常態化しており、抜本的な見直しを検討していく必要がある。

規則に抵触しているか否かに関わらず、長時間の時間外勤務は、職員の健康保持、ワーク・ライフ・バランス、有為な人材の確保等の観点から課題があり、任命権者においては、適切な措置を講じるとともに、業務量に応じた柔軟な対応が求められる。

□人材の確保

職員採用を巡る環境は、民間企業等の雇用情勢をはじめ、少子化に伴う受験年齢人口の減少などの影響により厳しさを増している。一部の技術系職種においては人材の確保が難しい状況が続いており、将来にわたり県政に支障をきたす懸念がある。

11月臨時会

勧告どおり一時金引下げ
生活考慮し臨時削減は軽減

樋口 削減率を軽減することとした理由を伺う。
知事 2年連続かつ昨年度を上回る引き下げ改定となり、職員の生活への影響をできる限り緩和する必要があると判断し、軽減する。
樋口 臨時削減による職員の勤務意欲への影響は。
知事 山積する県政課題に対応するためには職員のモチベーションを維持・向上させることが重要。職員のワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員が意欲とやりがいをもって仕事に臨めるよう取り組む。

樋口 人材確保に向け、民間より1万円程度低い初任給の改善を人事委員会に働きかけるべきだ。
知事 人事委員会において、県内民間企業や国及び他都道府県の状況を踏まえ検討されるもの。人材確保に向けては、給与水準だけでなく、仕事の魅力ややりがいを伝えることも重要。
樋口 マネジメントでできる人材の育成を行うべきだ。
知事 管理監督者を対象に業務マネジメントに特化した研修を行っている。部下から管理職に対する評価において、働き方改革に関する評価項目を追加するなど、業務マネジメントへの意思付けを行いながら、向上を図っていく。
樋口 過去に、本県職員の賃金水準は全国中位が望ましい旨の答弁があった。姿勢に変わりはしないか。
知事 臨時的削減を考慮しない給与水準は全国中位程度にある。任命権者として全国における本県の給与水準も意識していきたい。

地下水の節水

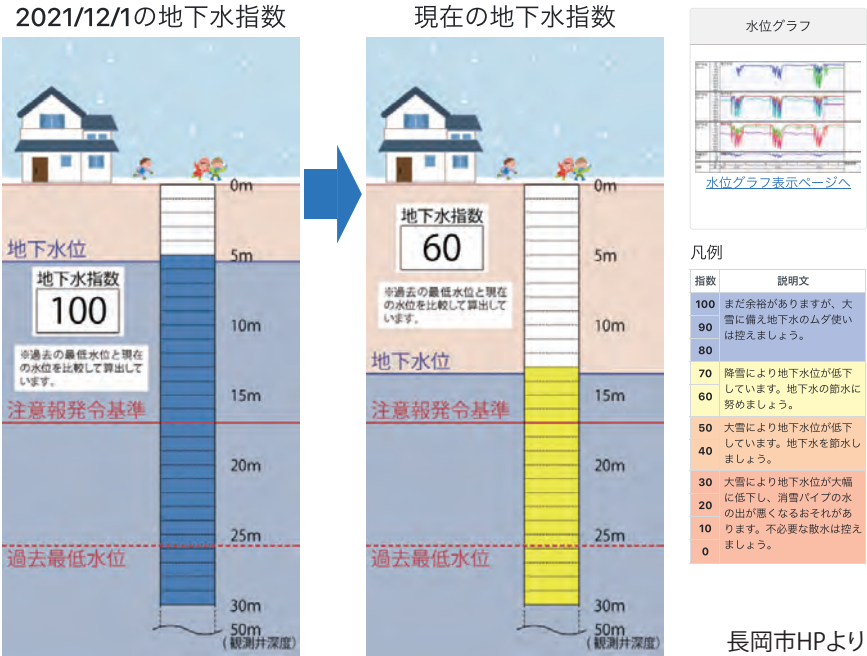
長岡市では「見える化」

厚生環境委員会における県民・生活環境部の調査で、地盤沈下対策について県の取り組みを聞きました。県ホームページには「一度沈下した地盤はもとに戻らず、沈下量は年々積算されていくため、年間の沈下量がわずかであっても、長期的には建物や配管等の損壊などの被害をもたらす危険性があります」とあります。県では、冬期間に消雪用に地下水を利用することが主な原因となり、地盤沈下が

生じている上越地域、長岡地域、柏崎地域及び南魚沼地域で関係機関と連携して節水対策等を行っています。このうち、上越地域は規制区域が上越市と妙高市にまたがるため、県が条例で規制しています。長岡市と南魚沼市は規制区域がひとつの自治体内のため、市の条例で規制しています。長岡市では地盤沈下防止のため、地下水の節水ルールを定めて市民に節水を呼びかけています。長岡市地

下水保全条例を制定して地下水の適正利用を呼びかける一方、地下水の状況をリアルタイムで表示して「見える化」しています。市内2か所の観測場所の地下水位をグラフ化するとともに、1時間単位で地下水位による指数を表示しています。パソコンやスマートフォンからいつでも見ることができます。【左上に地下水指数の図】

◇地下水指数表示（長岡高校観測井）



各自治体では節水の取り組みを行っている

上越市では、12月から3月の地下水位と地層の収縮量をグラフ化して県のホームページに表示しています。上越市生活環境の保全等に関する条例を制定し、県条例の規制対象外となる井戸について届出を義務付けています。また井戸の設置者に、地下水の採取量を毎年報告するよう求めています。

	区分	規制区域の許可基準又は規制の対象（※）				許可・届出の別
		本数制限等	ストレーナーの 下限の位置	吐出口	その他	
南魚沼市	住宅用	1 住宅用地につき 1 本	地表面下 60m 以深	直径 32mm 以下	降雪検知器等を設置	許可
	事業所用	事業所用地につき 1 本	地表面下 60m 以深	直径 50mm 以下	降雪検知器等を設置	許可
長岡市	—	—	地表面下 20m 以深	断面積 4 平方 cm 以上	降雪感知器の設置等を勧告できる	届出
新潟県 (上越地域)	—	原則、新規認めず	地表面下 20m 以深	断面積 6 平方 cm 以上又は 原動機の定格出力 1.1kW 超	対象外も市条例で届出必要。毎年、採取量の報告も	許可

※ 南魚沼市のみ許可基準。長岡市、新潟県は規制の対象

南魚沼市では2017年に、地下水の採取に関する条例を全部改正し、地盤沈下が著しく井戸の新設を規制していた六日町市街地において、一定の基準の下、井戸の新設を認めることとしました。84年には9.2cmの沈下がありました。過去5年間の沈下量は0.6〜1.1cmに落ち着いています。降雪期には欠かせない消雪パイプですが、地盤沈下の防止には地下水の節水に心がけることが重要です。